

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期
(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中 田 誠 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 平 井 鉄 心

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 平 井 鉄 心

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	336,264	347,746	712,601
純営業収益	(百万円)	239,467	223,444	505,350
経常利益	(百万円)	68,982	46,015	155,676
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	51,301	36,286	110,579
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	69,508	47,735	111,626
純資産額	(百万円)	1,385,594	1,300,984	1,370,520
総資産額	(百万円)	20,381,308	20,963,519	21,135,041
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.75	22.45	66.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	30.56	22.31	66.45
自己資本比率	(%)	6.3	6.2	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	87,793	464,961	1,319,248
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57,598	97,049	777,872
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	371,338	483,994	432,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,109,634	3,540,184	3,653,464

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.12	10.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間開始日以降、当四半期報告書提出日までの間において、第81期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前年度末比1,715億円(0.8%)減少の20兆9,635億円となりました。内訳は流動資産が同2,199億円(1.1%)減少の20兆2,585億円であり、このうち有価証券が同534億円(5.4%)増加の1兆406億円、営業貸付金が同941億円(6.5%)増加の1兆5,370億円、現金・預金が同1,139億円(3.1%)減少の3兆5,803億円、トレーディング商品が同1,085億円(1.6%)減少の6兆5,585億円、有価証券担保貸付金が同2,014億円(3.1%)減少の6兆2,953億円となっております。固定資産は同484億円(7.4%)増加の7,050億円となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は前年度末比1,019億円(0.5%)減少の19兆6,625億円となりました。内訳は流動負債が同3,733億円(2.2%)減少の16兆6,617億円であり、このうち有価証券担保借入金が同3,534億円(6.1%)増加の6兆1,293億円、銀行業における預金が同2,290億円(6.8%)増加の3兆6,174億円、トレーディング商品が同3,162億円(6.3%)減少の4兆7,145億円、短期借入金が同5,978億円(54.8%)減少の4,938億円となっております。固定負債は同2,713億円(10.0%)増加の2兆9,968億円であり、このうち社債が同434億円(3.3%)増加の1兆3,588億円、長期借入金が同2,228億円(16.8%)増加の1兆5,506億円となっております。

純資産合計は同695億円(5.1%)減少の1兆3,009億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,780億円となりました。利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益を362億円計上したほか、総額242億円の配当金の支払いなどにより、同118億円(1.5%)増加の7,976億円となっております。自己株式の控除額は同71億円(13.1%)増加の614億円、その他有価証券評価差額金は同12億円(2.0%)減少の599億円、為替換算調整勘定は同102億円(402.2%)増加の128億円、非支配株主持分は同854億円(96.4%)減少の31億円となっております。

(2) 経営成績の分析

事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比3.4%増の3,477億円、純営業収益は同6.7%減の2,234億円となりました。

受入手数料は1,400億円と、同5.7%の減収となりました。委託手数料は、株式取引が減少したことにより、同4.8%減の313億円となりました。引受業務では、エクイティ引受案件等が減少し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、同5.8%減の176億円となりました。

トレーディング損益は、外国株式における顧客フローの増加や、デリバティブトレーディングの増加等により前年同期比13.8%増の536億円となりました。

販売費・一般管理費は前年同期比4.3%増の1,857億円となりました。取引関係費は販売促進に関連する費用の増加により同1.7%増の359億円、人件費は国内における給与の増加及び米国のSagent Holdings, Inc.とSignal Hill Holdings LLCを買収統合して昨年度発足させたDCS Advisory Holdings Inc.を連結子会社化したことにより同4.8%増の921億円、減価償却費は新システムの稼働等により同3.3%増の125億円となっております。

以上より、経常利益は同33.3%減の460億円となりました。

これに特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純損失を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.3%減の362億円となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

純営業収益及び経常利益をセグメント別に分析した状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益				経常利益又は経常損失()			
	2017年 9月期	2018年 9月期	対前年同期 増減率	構成比率	2017年 9月期	2018年 9月期	対前年同期 増減率	構成比率
リテール部門	100,102	97,924	2.2%	43.8%	21,017	16,617	20.9%	36.1%
ホールセール部門	78,331	79,192	1.1%	35.4%	19,331	14,441	25.3%	31.4%
アセット・マネジメント部門	24,152	24,360	0.9%	10.9%	14,338	14,880	3.8%	32.3%
投資部門	15,715	574	96.3%	0.3%	14,592	617		1.3%
その他・調整等	21,165	21,392		9.6%	296	693		1.5%
連結計	239,467	223,444	6.7%	100.0%	68,982	46,015	33.3%	100.0%

[リテール部門]

リテール部門の主な収益源は、国内の個人投資家及び未上場会社のお客様の資産管理・運用に関する商品・サービスの手数料であり、経営成績に重要な影響を与える要因には、お客様動向を左右する国内外の金融市場及び経済環境の状況に加え、お客様のニーズに合った商品の開発状況や引受け状況及び販売戦略が挙げられます。

当第2四半期連結累計期間においては、外国株式については、米国株式市場が堅調に推移した影響を受け売買金額が拡大し、また、ファンドラップについては、保有お客様口座数の増加により、契約資産残高は過去最高水準の2兆円突破後も堅調に推移しております。

一方で、エクイティ募集では複数の大型案件があった前年同期と比べると販売額が減少し、株式投資信託においても、IoTやロボット関連等のテーマ型ファンドの販売が好調だった前年同期と比べると販売額は低調でした。

その結果、当第2四半期連結累計期間のリテール部門における純営業収益は前年同期比2.2%減の979億円、経常利益は同20.9%減の166億円となりました。リテール部門の当第2四半期連結累計期間の純営業収益及び経常利益のグループ全体の連結純営業収益及び連結経常利益に占める割合は、それぞれ43.8%及び36.1%でした。

[ホールセール部門]

ホールセール部門は、機関投資家等を対象に有価証券のセールス及びトレーディングを行うグローバル・マーケットと、事業法人、金融法人等が発行する有価証券の引き受け、M&Aアドバイザー業務や上場コンサルティング業務を行うグローバル・インベストメント・バンキングによって構成されます。グローバル・マーケットの主な収益源は、機関投資家に対する有価証券の売買に伴って得る取引手数料及びトレーディング収益です。グローバル・インベストメント・バンキングの主な収益源は、引受業務やM&Aアドバイザー業務によって得る引受け・売出し手数料とM&A関連手数料です。グローバル・マーケットにおいては、国際的な地政学リスクや経済状況等で変化する金融市場の動向や、それに伴う顧客フローの変化が、経営成績に重要な影響を与える要因となります。グローバル・インベストメント・バンキングにおいては、顧客企業の資金調達手段の決定やM&Aの需要を左右する国内外の経済環境等に加え、当社が企業の需要を捉え、案件を獲得できるかが経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・マーケットにおいては、第1四半期連結累計期間から引き続き堅調な顧客フローや、株式市場における売買金額の増加により、エクイティ収益は前年同期比で増加しました。金融市場では、顧客フローはクレジットを中心に堅調を維持しましたが、米国長期金利の上昇や、政治不安等による新興国通貨下落の影響により減収となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比3.1%増の592億円、経常利益は同10.5%増の146億円となりました。

グローバル・インベストメント・バンキングにおいては、複数のエクイティ募集・売出し案件でジョイント・グローバル・コーディネーターや主幹事を務めました。複数の大型案件があった前年同期と比べると引受け・売出し手数料は減少しました。M&Aビジネスにおいては、欧州のDC Advisoryや、米国のDCS Advisoryが関与する海外・クロスボーダー案件や、国内の事業再編案件等が収益に貢献しました。一方で、DCS Advisory買収に伴うのれんを含む無形固定資産の償却等により、販売費・一般管理費が増加しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比4.5%減の199億円、経常損失は6億円となりました。

当第2四半期連結累計期間のホールセール部門における純営業収益は前年同期比1.1%増の791億円、経常利益は同25.3%減の144億円となりました。ホールセール部門の当第2四半期連結累計期間の純営業収益及び経常利益のグループ全体の連結純営業収益及び連結経常利益に占める割合は、それぞれ35.4%及び31.4%でした。

[アセット・マネジメント部門]

アセット・マネジメント部門の収益は、主に当社連結子会社の和証券投資信託委託における投資信託の組成と運用に関する報酬と、連結子会社の和リアル・エステート・アセット・マネジメントの不動産運用収益によって構成されます。また、当社持分法適用関連会社である和住銀投信投資顧問の投資信託の組成と運用及び投資顧問業務に関する報酬からの利益及び同じく持分法適用関連会社である和証券オフィス投資法人の不動産運用収益からの利益は、それぞれ当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因としては、マーケット環境によって変動する顧客の投資信託及び投資顧問サービスへの需要と、マーケット環境に対するファンドの運用パフォーマンスや、顧客の関心を捉えたテーマ性のある商品開発等による商品自体の訴求性が挙げられます。和リアル・エステート・アセット・マネジメント及び和証券オフィス投資法人の経営成績は、国内の不動産市場・オフィス需要の動向に左右されます。

当第2四半期連結累計期間において、和証券投資信託委託では、R&Iファンド大賞において複数のファンドが表彰を受けたことに示される運用力の高い商品や、NISA、iDeCo向け資産形成型商品やETFなど、投資家の資産形成ステージに応じた商品の提供を通じて運用資産残高を拡大させ、公募投資信託の運用資産残高は前年同期比7.4%増の16.6兆円となりました。和住銀投信投資顧問では、アクティブ運用力を生かしたファンドの設定や投資一任において新規の年金顧客との取引を開始したものの、既存ファンドにおける運用資産残高の減少が影響し、公募株式投資信託及び投資顧問の運用資産残高は前年同期比0.1%減の5.0兆円となりました。不動産アセット・マネジメントでは、和リアル・エステート・アセット・マネジメントにおけるホテル私募リートの運用開始に伴う物件取得や、和証券オフィス投資法人における保有物件の入替えの結果、運用資産残高は前年同期比1.3%減の8,188億円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のアセット・マネジメント部門の純営業収益は前年同期比0.9%増の243億円、経常利益は同3.8%増の148億円となりました。アセット・マネジメント部門の当第2四半期連結累計期間の純営業収益及び経常利益のグループ全体の連結純営業収益及び連結経常利益に占める割合は、それぞれ10.9%及び32.3%でした。

[投資部門]

投資部門は主に、連結子会社である和企業投資と和PIパートナーズで構成されます。投資部門の主な収益源は、投資先の新規上場(IPO)・M&A等による売却益や、投資事業組合への出資を通じたキャピタルゲインのほか、契約に基づきファンドから受領する、管理運営に対する管理報酬や投資成果に応じた成功報酬です。なお、当年7月に、これまで和PIパートナーズが行ってきた再生可能エネルギー事業の拡大とインフラストラクチャー分野への進出を目的として和エネルギー・インフラ株式会社を設立しました。同社の事業展開を通じて、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、和企業投資において、国内ベンチャー企業を主な投資対象とする「DCIベンチャー成長支援投資事業組合」を設立するなど、国内外の成長企業への投資を積極的に実行するとともに、投資先企業と大手企業とのマッチングを実施しました。また、和PIパートナーズは、昨年に引き続き、エネルギー等の重点分野やミャンマー等の重点地域で積極的に投資を実行しながら、複数のエクイティ投資先の売却益による収益を確保したものの、既存投資案件の再評価に伴う損失を計上しました。

その結果、投資部門の純営業収益は前年同期比96.3%減の5億円、経常損失は6億円となりました。投資部門の純営業収益のグループ全体の連結純営業収益に占める割合は、0.3%でした。

[その他]

その他の事業には、主に和総研と和総研ビジネス・イノベーションからなる和総研グループによるリサーチ・コンサルティング業務及びシステム業務のほか、和ネクスト銀行による銀行業務などが含まれます。

和総研は、当社グループのシステム開発を着実に遂行したほか、高付加価値のソリューション提案により、顧客との関係を強化し、当社グループのビジネスに貢献しました。

和総研ビジネス・イノベーションは、大口顧客向けシステム開発案件を手掛けたこと等により、当社グループの収益に貢献しました。

大和ネクスト銀行では、外貨建てローン債権を裏付資産とする資産流動化ローンの積み増しにより貸出金利息が増加しました。昨年11月より定期預金に「金利」以外の魅力を付加するため、企業・団体とタイアップした預金商品である「えらべる預金」の提供を開始し、9月末時点の累計預入件数は17,244件、累計預入金額は188億円となりました。また、本年7月より外貨預金における取扱通貨としては12通貨目となる「中国元」の取り扱いを開始し、商品ラインアップの拡充を図りました。

その結果、その他・調整等に係る純営業収益は213億円（前年同期211億円）、経常利益は6億円（前年同期は経常損失2億円）となりました。その他・調整等の当第2四半期連結累計期間の純営業収益及び経常利益のグループ全体の連結純営業収益及び連結経常利益に占める割合は、それぞれ9.6%及び1.5%でした。

経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、当連結会計年度より3ヵ年の中期経営計画“Passion for the Best”2020を新たにスタートさせております。前連結会計年度を最終年度とする中期経営計画“Passion for the Best”2017においては、数値目標として連結自己資本利益率（ROE）10%以上と固定費カバー率75%以上の指標を掲げておりましたが、“Passion for the Best”2020においては、お客様本位を起点として健全な利益の確保を通じた持続的成長を図るべく、「お客様本位」「業績」「財務」の3つのキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）を設定しています。お客様本位KPIでは、お客様本位の業務運営をさらに進化させるため、「お客様満足度」をKPIのメインフレームに据えています。具体的には、ネット・プロモーター・スコア（NPS）という、お客様のロイヤリティを数値化した指標を本格的にKPIとして導入します。また、お客様からの信頼の証である預り資産についてもKPIとして設定し、2020年度に80兆円以上を目指します。業績KPIでは、これまでの取組みにより安定的に収益を上げる基盤ができてきたことから、大きな成長を目指す次なるステージに入ってきたと捉え、従来より掲げておりますROE10%以上に加えて、2020年度における連結経常利益2,000億円以上を新たに設定しました。財務KPIについては、当社グループとしてのハイブリッド化を進める中でも、強固な財務基盤を維持することを示すべく、連結総自己資本規制比率18%以上を掲げています。

経営成績の前提となる当第2四半期連結累計期間のマクロ経済環境

< 海外の状況 >

世界経済は緩やかに拡大しているものの、IMF（国際通貨基金）などの国際機関は、米国のトランプ大統領が保護主義的な通商政策を強力に推進したことで米中の貿易摩擦が激化し、さらに金融環境が引き締まったために、世界経済の先行きに対して下振れリスクが高まっているとみています。

米国経済は、2018年1 - 3月期に落ち込んだ個人消費が再加速したことで、4 - 6月期の実質GDP成長率は前期比年率4.2%増と約4年ぶりの高成長となりました。4 - 6月期に引続き7 - 9月期も消費の裏付けとなる雇用・所得環境が安定し、消費者マインドも高水準となっています。税制改革の恩恵は、企業業績や企業マインドの改善にも及び、設備投資は堅調に推移していることから、7 - 9月期も同3.5%増と前期からはやや減速したものの、高い成長となりました。また、トランプ大統領の対外的な強硬姿勢は、中国にとどまらず、EU（欧州連合）や韓国、メキシコ、カナダ、日本などにも拡大しています。中国を除く各国とは妥協が成立したり、新たな貿易交渉を開始するなど、中国との通商摩擦の激化による悪影響も現時点では軽微とみられます。ただ、内外の混乱に対する懸念は払拭できず、トランプ政権の政策がインフレ動向や米国の中長期的な成長力に与える影響については留意が必要です。

金融面では、底堅い景気拡大を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は2018年は9月末までに計3回の利上げを実施し、年内にあと1回の利上げが見込まれています。一方、FOMC（連邦公開市場委員会）参加者の政策金利見通しによると、2019年は3回、2020年は1回の利上げ（いずれも中央値）が想定されており、徐々にペースダウンしていくことが予想されています。6月後半にかけて大きな調整局面に入った米国株式市場では、7月に入ると、米中の貿易摩擦の行方に左右される局面は見られたものの、底堅い米国経済や好調な企業決算を背景に、NYダウ平均株価は上昇を続け、9月下旬には約8ヵ月ぶりに高値を更新して過去最高値を付けました。

欧州経済（ユーロ圏経済）では、2018年4 - 6月期のユーロ圏の実質GDP成長率は、企業の設備投資など総固定資本形成に牽引されて前期比年率1.8%増と、1 - 3月期の同1.6%増に続いて1%台後半の成長となりました。ユーロ圏の雇用は拡大しており、賃金上昇率に加速の兆しが見られること等を背景に、個人消費を含めた内需が牽引役になっています。もっとも、7 - 9月期は同0.6%増と前期から大幅に減速し、欧州委員会が推計する潜在成長率1.5%程度を下回りました。一方、2017年に進んだユーロ高に伴う輸出抑制効果は、2018年4月以降、実効ベースでユーロ高に歯止めがかかっていることから、一服すると想定されます。ただ、米中の貿易摩擦

に加え、ユーロ圏と関係が深いトルコなどの新興国の景気が減速していることから、外需の見通しは不透明なままです。

金融面では、ECB（欧州中央銀行）は非伝統的な金融緩和政策の軌道修正を着実に進めています。ECBは2018年1月から資産買取額を毎月300億ユーロに半減させましたが、9月の金融政策理事会では、6月に発表した金融緩和の出口戦略の方針に従って政策を進めていくことが確認されました。すなわち、資産買取額を10月からはさらに毎月150億ユーロに減額した上で、2018年12月末で資産買取を終了する予定です。残高を維持するための再投資をいつまで継続するかは不明ですが、政策金利を少なくとも2019年夏まで据え置く方針も確認されました。これはFRBが実行した出口戦略を踏襲する形となっていますが、ECBは、不透明さが増す世界経済を注視しながら、非伝統的な金融緩和政策の修正を慎重に進めていくものとみられます。

新興国を代表する、世界第2位の経済規模を持つ中国経済は、2018年7 - 9月期の実質GDP成長率が前年比6.5%増と、4 - 6月期の同6.7%増から減速したものの、堅調に成長を続けています。しかし、米国との通商摩擦の激化は、互に関税率を引き上げ合う状況にエスカレートしており、輸出面を通じて、中国経済への影響が懸念されます。トランプ政権は、中国からの輸入品について、7月および8月の計500億ドル分に続いて、9月下旬には2,000億ドル分に対しても追加関税を課しました。合計すると、中国の対米輸出の約半分相当が対象となったこととなります。貿易問題が長期化すると、中国企業だけでなく、中国で製品や部品を生産して米国に輸出していた海外企業が被る打撃も大きくなり、サプライチェーンを見直す動きが加速する可能性があります。さらに、中国の魅力が低下し、海外からの直接投資が減少することになれば、中国の中長期の成長力も抑制されることにつながります。

一方、中国以外の新興国を見ると、原油などの資源価格の上昇は資源国経済にとって追い風になっています。もっとも、原油価格の高止まりは、景気実態を反映した需要要因というよりは、8月から再開された米国によるイランへの経済制裁など中東における緊張の高まりや、産油国の増産見送りを受けたためとみられており、資源の乏しい国々にとっては大きな負担になっています。さらに、米国など先進国の金利上昇によって国外への資本流出が加速し、通貨安に伴う高インフレへの対策や通貨防衛のために、政策金利を引き上げざるを得ないケースも散見されます。米中を中心とした貿易摩擦が、貿易数量の鈍化を通じて世界全体に及ぶことになれば、新興国経済への影響も避けられないと考えられます。

<日本の状況>

日本経済は、2018年4 - 6月期の実質GDP成長率が前期比年率3.0%増と2四半期ぶりのプラス成長に転じ、9四半期ぶりの高成長となりました。ただ、2018年1 - 6月期を2017年7 - 12月期と比較すると年率0.5%増にとどまり、1%弱とされる日本経済の潜在成長率を下回る水準です。従って、日本経済は踊り場局面にあるという状況に変化はないとみられています。需要項目ごとに見ると、4 - 6月期の高い成長を牽引したのは内需、中でも個人消費や企業の設備投資でした。一方、外需の寄与度は、2017年10 - 12月期以降3四半期に亘ってほぼゼロに近い状況となっています。また、7 - 9月期に関しては、今夏の酷暑に加えて、7月の西日本を中心とした豪雨、9月上旬の大型台風、北海道で発生した大地震といった自然災害が相次いだことが、景気に対してマイナスに作用すると想定されます。

個人消費は、2018年1 - 3月期の小幅減から、4 - 6月期は雇用・所得環境の着実な改善に支えられて2四半期ぶりに増加に転じました。ただ、その後一連の自然災害を受けて、生鮮食品の価格の高騰がみられ、消費者の生活に影響を及ぼしていると考えられます。また、これまで順調に拡大してきたインバウンド消費については、2018年に入って訪日外客数の伸びがやや鈍化しているところに、酷暑や自然災害が下押し要因となっており、今後の行方が懸念されます。住宅投資は、2017年7 - 9月期以降、4四半期連続で前期比マイナス成長となり、2018年7月から8月の新設住宅着工はやや持ち直していますが、住宅投資の緩やかな減速は継続するとみられます。

一方、企業の設備投資は、2018年4 - 6月期が前期比年率12.8%増と約3年ぶりの高成長となるなど、好調な企業収益や低金利環境、労働需給の逼迫を背景に堅調に推移しています。深刻な人手不足に対応した合理化・省人化投資や、競争力を維持するための機械・設備の更新、研究開発投資などに対する企業の意欲は強く、日銀短観（9月調査）の2018年度の設備投資計画をみても、製造業や非製造業ともに高い伸びを示しています。

外需に目を向けると、海外経済の緩やかな成長に合わせて、輸出額は増加基調にありました。もっとも、EU向けやアジア向けの輸出数量は2017年末頃から横ばいで推移しており、米国向けの輸出数量も2018年5月から7月にかけて前月比で若干減少ないし横ばいとなっています。米国の保護主義的な通商政策によって、世界貿易の縮小につながるリスクがある点には留意が必要です。また、9月下旬には、日米の両首脳が、物品貿易協定の締結

に向けた交渉を開始することで合意し、日本側が懸念していた米国による自動車への追加関税は、当面回避されることになりました。

金融面では、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で、強力な金融緩和措置が続いてきましたが、2018年7月末に、日本銀行は、短期金利のマイナス金利、長期金利（10年物国債金利）のゼロ％程度という大枠を維持しながら、長期金利の一定程度の変動を容認する姿勢に転じました。同時に、日本銀行は、政策金利のフォワードガイダンスを導入することで、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を図っています。この結果、2018年4 - 6月期にかけて0.05％前後で安定していた長期金利は小幅上昇し、8月以降は概ね0.1％台で推移するようになり、7 - 9月期の期間平均では0.09％になりました。

一方、為替レートは、リスク回避の動きから円高が加速し、2018年3月下旬に1年4ヵ月ぶりの円高水準となる104円台を記録しましたが、4月に入ると緩やかに円安・ドル高に転じ、5月から6月にかけて概ね109円～111円という狭いレンジで推移しました。7 - 9月期は、米中の貿易摩擦激化への警戒感から円高に振れる場面はあったものの、米国の金利上昇による日米金利差拡大も手伝って円安が進み、9月末には約9ヵ月ぶりの円安水準となりました。また、対ユーロでは、欧州の景気減速やイタリアの政局不安を背景に、4月から5月にかけて円高・ユーロ安が進み、5月末には2017年6月以来となる円高水準となりました。6月以降は、政治リスクが後退したこともあり、ユーロは上昇基調となりました。7月半ばから円高・ユーロ安に転じ、さらに8月に入ると、米国とトルコの対立激化からトルコ・リラが急落したことを受けて、ユーロ安も加速し、8月半ばには5月末と同水準まで円高が進みました。その後、ユーロが対ドルで上昇したことから、対円でも上昇し、9月下旬には5ヵ月ぶりの円安水準となりました。もっとも、9月末にかけては、イタリアに対する財政懸念の再燃や北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の合意によって、ドル高・ユーロ安に大きく振れました。

2018年9月末の日経平均株価は24,120円4銭（同年6月末比1,815円53銭高）、10年国債利回りは0.134％（同0.094ポイントの上昇）、為替は1ドル113円44銭（同2円80銭の円安）となりました。

(3) 繰延税金資産の状況

繰延税金資産の算入根拠

当社グループでは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき判断しております。

過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前の各年度の実績値）

(単位：百万円)

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
連結納税グループの課税所得	16,566	19,262	89,190	31,973	97,467

(注) 提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの所得を記載しております。また、記載した課税所得は法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の数値であり、その後の変動は反映されておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産62億円のうち、提出会社を親会社とする連結納税会社の計上額合計は32億円であります。

見積りの前提とした税引前当期純利益の見込額

提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの課税所得見積期間を3年とし、同期間の税引前当期純利益を2,502億円と見積もっております。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

当第2四半期連結会計期間末現在、四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	33,954
退職給付に係る負債	13,164
減損損失	6,521
投資有価証券評価損	6,260
賞与引当金	5,383
未実現利益の消去	4,960
営業投資有価証券関連損益	4,078
減価償却超過額	3,976
商品有価証券・デリバティブ	2,305
貸倒引当金	1,739
関係会社株式評価損	1,552
事業税・事業所税	1,386
ストック・オプション	1,219
金融商品取引責任準備金	1,208
その他	9,949
繰延税金資産小計	97,661
評価性引当額	73,704
繰延税金資産合計	23,957
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	24,449
その他	4,866
繰延税金負債合計	29,315
繰延税金資産の純額	5,355

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,793	464,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,598	97,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,338	483,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,417	7,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,561	108,650
現金及び現金同等物の期首残高	3,766,145	3,653,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,109,634	3,540,184

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、営業貸付金の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減、銀行業における預金の増減及び預り金の増減などにより4,649億円の増加(前年同四半期は877億円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入及び有形固定資産の取得による支出などにより970億円の減少(同575億円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減、長期借入れによる収入や長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入や社債の償還による支出などにより4,839億円の減少(同3,713億円の増加)となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,132億円減少し、3兆5,401億円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び流動性に係る情報

流動性の管理

<財務の効率性と安定性の両立>

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

当社は、平成26年金融庁告示第61号による連結流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」）の最低基準（2015年3月末から段階的に導入）の遵守が求められております。当社の当第2四半期日次平均のLCRは142.0%となっており、上記金融庁告示による要件を満たしております。また、当社は、上記金融庁告示による規制上のLCRのほか、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理態勢を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、様々なストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。その他、1年以上の長期間に亘りストレス環境が継続することを想定した場合に、保有資産を維持するための長期性資金調達状況の十分性を計測及びモニタリングしており、1年間無担保資金調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように取り組んでおります。

当第2四半期日次平均のLCRの状況は次のとおりです。

(単位：億円)

		日次平均 (自 2018年7月 至 2018年9月)
適格流動資産	(A)	26,756
資金流出額	(B)	37,381
資金流入額	(C)	18,550
連結流動性カバレッジ比率 (LCR)		
算入可能適格流動資産の合計額	(D)	26,756
純資金流出額	(B)-(C)	18,831
連結流動性カバレッジ比率	(D)/((B)-(C))	142.0%

<グループ全体の資金管理>

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする態勢を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

<コンティンジェンシー・ファンディング・プラン>

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する態勢を整備しております。

当社グループのコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きく、その流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・ファンディング・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・ファンディング・プランそのものの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

株主資本

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャー・ファイナンス、M&A、プリンシパル・インベストメント、証券担保ローン等の有価証券関連業を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、海外においても有価証券関連業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比47億円増加し、1兆2,142億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,780億円となっております。利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益362億円を計上したほか、配当金242億円の支払いを行った結果、前連結会計年度末比118億円増加の7,976億円となりました。自己株式の控除額は同71億円増加し、614億円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
第1種優先株式	100,000,000
第2種優先株式	100,000,000
第3種優先株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,699,378,772	1,699,378,772	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	1,699,378,772	1,699,378,772		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

() 2018年定時株主総会の決議によるもの

ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが、2018年6月27日開催の株主総会及び2018年7月30日開催の執行役員において決議されております。

決議年月日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社及び当社関連会社の使用人、並びに当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員 3,841名
新株予約権の数(個)	74,695
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 7,469,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり686
新株予約権の行使期間	2023年7月1日～2028年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 686 資本組入額 343
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権証券の発行時(2018年8月10日)における内容を記載しております。

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格686円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額104.0円を加算した資本組入額は395円となります。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		1,699,378		247,397		226,751

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	104,591	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	89,947	5.59
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	34,000	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,874	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	31,164	1.93
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	31,140	1.93
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	26,766	1.66
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	25,816	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,832	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,773	1.47
計		422,903	26.25

(注) 1 当社は、2018年9月30日現在、自己株式91,390千株を所有しておりますが、上記大株主から除外していません。

2 2016年10月20日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社が2016年10月14日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

「変更報告書」記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	34,598	1.98
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国デラウェア州ニュー・キャッスル群 ウィルミントンオレングジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カン パニー気付	10,162	0.58

ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国ニュージャージー州プリンストンユニバーシティスクウェアドライブ1	3,015	0.17
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855J.F.ケネディ通り 35A	3,718	0.21
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国ロンドン市スログモートン・アベニュー12	3,994	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国ダブリンインターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センターJPモルガン・ハウス	5,938	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	19,530	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	25,268	1.44
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国ロンドン市スログモートン・アベニュー12	3,536	0.20
合計		109,760	6.27

3 2018年4月19日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2018年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けました。当社として当第2四半期会計期末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

「変更報告書」記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	74,350	4.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,701	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	31,009	1.82
合計		109,060	6.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,390,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,606,177,900	16,061,779	
単元未満株式	普通株式 677,372		
発行済株式総数	1,699,378,772		
総株主の議決権		16,061,779	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社 証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	91,390,500		91,390,500	5.37
計		91,390,500		91,390,500	5.37

(注) 1 当社は、単元未満自己株式82株を保有しております。

2 上記のほか、当社の子会社が有価証券関連業務として自己の名義で保有している株式が1,133,000株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役	内部監査担当	大塚 祥史	1964年 2月18日生	1988年4月 当社入社 1999年10月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)へ転籍 2007年10月 大和証券エスエムピーシー(株)キャピタル・ソリューション部長 2008年7月 同社エクイティ・シンジケート部長 2011年7月 大和証券キャピタル・マーケット(株)エクイティ・キャピタルマーケット部長 2012年4月 大和証券(株)エクイティ・キャピタルマーケット部長 2015年4月 同社執行役員 グローバル・インベストメント・バンキング副担当 2018年10月 当社執行役 内部監査担当	(注)	50	2018年 10月1日

(注) 執行役の任期は、2019年3月期にかかる定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
常務執行役	内部監査担当	白瀧 勝	2018年9月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性19名 女性2名 (役員のうち女性の比率9.5%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,694,283	3,580,301
預託金	348,912	341,878
受取手形及び売掛金	19,479	18,338
有価証券	987,210	1,040,638
トレーディング商品	6,667,033	6,558,521
商品有価証券等	4,170,557	3,981,795
デリバティブ取引	2,496,475	2,576,726
営業投資有価証券	115,332	104,809
投資損失引当金	505	469
営業貸付金	1,442,939	1,537,081
仕掛品	479	1,205
信用取引資産	262,963	210,820
信用取引貸付金	231,486	178,518
信用取引借証券担保金	31,476	32,302
有価証券担保貸付金	6,496,752	6,295,319
借入有価証券担保金	6,472,791	5,746,960
現先取引貸付金	23,961	548,358
立替金	17,549	28,572
短期貸付金	388	390
未収収益	35,880	39,867
その他の流動資産	390,020	501,489
貸倒引当金	244	246
流動資産計	20,478,476	20,258,518
固定資産		
有形固定資産	124,190	147,656
無形固定資産	105,776	110,803
のれん	11,170	10,740
その他	94,605	100,063
投資その他の資産	426,598	446,540
投資有価証券	367,196	384,689
長期貸付金	4,932	4,934
長期差入保証金	17,527	17,676
繰延税金資産	6,162	6,215
その他	1 31,450	1 33,688
貸倒引当金	1 671	1 664
固定資産計	656,565	705,000
資産合計	21,135,041	20,963,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,065	6,913
トレーディング商品	5,030,817	4,714,524
商品有価証券等	2,830,472	2,384,727
デリバティブ取引	2,200,345	2,329,796
約定見返勘定	407,184	418,396
信用取引負債	71,344	73,092
信用取引借入金	3,007	2,327
信用取引貸証券受入金	68,336	70,764
有価証券担保借入金	5,775,897	6,129,329
有価証券貸借取引受入金	5,645,028	5,409,484
現先取引借入金	130,868	719,845
銀行業における預金	3,388,444	3,617,462
預り金	256,858	326,613
受入保証金	420,039	396,911
短期借入金	1,091,771	493,887
コマーシャル・ペーパー	105,000	150,000
1年内償還予定の社債	261,494	200,124
未払法人税等	9,211	7,510
賞与引当金	34,862	21,401
その他の流動負債	175,115	105,582
流動負債計	17,035,108	16,661,748
固定負債		
社債	1,315,349	1,358,839
長期借入金	1,327,780	1,550,609
繰延税金負債	9,203	11,571
退職給付に係る負債	41,758	42,708
訴訟損失引当金	24,485	25,898
その他の固定負債	6,889	7,213
固定負債計	2,725,467	2,996,840
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,945	3,945
特別法上の準備金計	3,945	3,945
負債合計	19,764,521	19,662,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,713	230,633
利益剰余金	785,730	797,625
自己株式	54,310	61,413
自己株式申込証拠金	3	16
株主資本合計	1,209,535	1,214,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,176	59,956
繰延ヘッジ損益	129	2,334
為替換算調整勘定	2,550	12,806
その他の包括利益累計額合計	63,597	75,097
新株予約権	8,790	8,445
非支配株主持分	88,596	3,183
純資産合計	1,370,520	1,300,984
負債・純資産合計	21,135,041	20,963,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収益		
受入手数料	148,477	140,050
委託手数料	32,902	31,333
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	18,751	17,665
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	21,946	15,055
その他の受入手数料	74,876	75,995
トレーディング損益	47,147	53,668
株券等トレーディング損益	13,815	19,392
債券・為替等トレーディング損益	33,331	34,276
営業投資有価証券関連損益	15,609	171
金融収益	91,932	130,112
その他の営業収益	33,096	24,086
営業収益計	336,264	347,746
金融費用	74,047	105,203
その他の営業費用	22,749	19,098
純営業収益	239,467	223,444
販売費・一般管理費		
取引関係費	35,296	35,913
人件費	1 87,861	1 92,101
不動産関係費	17,665	18,475
事務費	12,945	13,136
減価償却費	12,126	12,524
租税公課	5,490	5,401
貸倒引当金繰入れ	114	2
その他	6,546	8,220
販売費・一般管理費計	178,046	185,776
営業利益	61,420	37,667
営業外収益		
受取配当金	2,585	2,674
持分法による投資利益	3,890	4,552
為替差益	64	148
その他	1,778	1,626
営業外収益計	8,319	9,001
営業外費用		
支払利息	16	13
投資事業組合運用損	-	166
社債発行費	656	37
その他	83	436
営業外費用計	757	653
経常利益	68,982	46,015

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	814	-
投資有価証券売却益	814	6,045
段階取得に係る差益	1,498	-
新株予約権戻入益	894	688
移転補償金	-	347
その他	688	-
特別利益計	4,710	7,080
特別損失		
固定資産除売却損	124	138
持分変動損失	-	105
移転関連費用	-	553
事業再編関連費用	89	-
製品補償関連費用	-	2,631
特別損失計	214	1,428
税金等調整前四半期純利益	73,478	51,668
法人税、住民税及び事業税	12,548	13,180
法人税等調整額	4,950	2,215
法人税等合計	17,499	15,396
四半期純利益	55,979	36,271
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,677	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,301	36,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	55,979	36,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,737	1,065
繰延ヘッジ損益	984	2,403
為替換算調整勘定	7,168	10,287
持分法適用会社に対する持分相当額	608	161
その他の包括利益合計	13,529	11,464
四半期包括利益	69,508	47,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,855	47,786
非支配株主に係る四半期包括利益	4,652	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,478	51,668
減価償却費	14,332	14,810
のれん償却額	498	830
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	3
受取利息及び受取配当金	2,588	2,692
支払利息	16	13
持分法による投資損益(は益)	3,890	4,552
固定資産除売却損益(は益)	689	138
投資有価証券売却損益(は益)	814	6,045
段階取得に係る差損益(は益)	1,498	-
持分変動損益(は益)	-	105
顧客分別金信託の増減額(は増加)	12,401	799
トレーディング商品の増減額	351,864	243,484
営業投資有価証券の増減額(は増加)	15,343	9,868
営業貸付金の増減額(は増加)	27,804	93,297
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	15,434	53,890
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	16,302	547,577
短期貸付金の増減額(は増加)	83	12
銀行業における預金の増減額(は減少)	277,793	229,018
短期差入保証金の増減額(は増加)	14,360	74,579
受入保証金の増減額(は減少)	5,121	23,135
預り金の増減額(は減少)	43,155	71,670
その他	61,536	65,145
小計	60,776	467,441
利息及び配当金の受取額	6,059	6,193
利息の支払額	16	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	33,060	8,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,793	464,961

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,962	30,548
定期預金の払戻による収入	51,015	36,096
有価証券の取得による支出	643,164	550,377
有価証券の売却及び償還による収入	723,590	505,447
有形固定資産の取得による支出	3,207	27,472
有形固定資産の売却による収入	930	-
無形固定資産の取得による支出	14,435	17,518
投資有価証券の取得による支出	12,365	26,873
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,312	20,725
関係会社株式の取得による支出	-	6,667
関係会社の清算による収入	2,591	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,467	-
貸付けによる支出	5	6
貸付金の回収による収入	16	13
その他	248	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,598	97,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	264,315	581,442
長期借入れによる収入	130,768	271,400
長期借入金の返済による支出	88,784	26,800
社債の発行による収入	270,622	160,512
社債の償還による支出	178,166	192,564
自己株式の売却による収入	371	336
自己株式の取得による支出	5,945	8,436
配当金の支払額	21,804	24,279
非支配株主への払戻による支出	-	82,697
その他	38	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,338	483,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,417	7,431
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,561	108,650
現金及び現金同等物の期首残高	3,766,145	3,653,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	927	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,109,634	1 3,540,184

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産・その他	6,296百万円	6,022百万円

2 保証債務

被保証者(被保証債務の内容)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員(借入金)	90百万円	68百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	21,878百万円	19,851百万円

2 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

製品補償関連費用は、国内子会社のその他事業に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金・預金勘定	4,168,587百万円	3,580,301百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	58,952	40,117
現金及び現金同等物	4,109,634	3,540,184

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,804	13	2017年3月31日	2017年6月5日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,695	13	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,279	15	2018年3月31日	2018年6月4日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19,295	12	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	リテール 部門	ホール セール部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	87,050	78,058	35,686	15,995	216,790	12,172	228,963
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	13,052	273	11,534	280	1,510	7,776	9,286
計	100,102	78,331	24,152	15,715	218,301	19,948	238,250
セグメント利益(経常利益)	21,017	19,331	14,338	14,592	69,279	23	69,302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	69,279
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	18
のれんの償却額	154
未実現損益の調整額	322
その他の調整額	175
四半期連結損益計算書の経常利益	68,982

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	リテール 部門	ホール セール部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	85,054	78,999	34,835	882	199,771	14,556	214,327
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	12,870	192	10,474	307	2,280	6,959	9,239
計	97,924	79,192	24,360	574	202,052	21,515	223,567
セグメント利益又はセグメント損失() (経常利益又は経常損失())	16,617	14,441	14,880	617	45,322	1,157	46,480

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	45,322
「その他」の区分の利益	1,157
セグメント間取引消去	1
のれんの償却額	154
未実現損益の調整額	118
その他の調整額	190
四半期連結損益計算書の経常利益	46,015

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	9	10	0
社債	111,535	111,951	415
その他			
計	111,545	111,961	415

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株券	103,227	173,514	70,286
債券	595,189	598,056	2,867
国債・地方債等	38,361	38,701	340
社債	118,963	121,496	2,532
その他	437,864	437,858	6
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	28,157	28,157	
その他	272,735	283,216	10,480
計	999,310	1,082,945	83,634

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について45百万円(うち、株券45百万円)の減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	9	10	0
社債	121,614	121,523	91
その他			
計	121,624	121,533	91

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
株券	79,534	152,709	73,175
債券	662,121	660,959	1,161
国債・地方債等	11,148	11,457	308
社債	83,388	85,535	2,146
その他	567,584	563,966	3,617
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	26,811	26,811	
その他	259,643	267,360	7,716
計	1,028,110	1,107,841	79,730

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当第2四半期連結累計期間において、時価のあるその他有価証券について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度末(2018年3月31日)
トレーディングに係るもの

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,429,539	424,829	3,600,144	375,239
為替予約取引	1,666,515	39,888	1,478,493	34,652
先物・先渡取引	1,905,111	21,605	2,861,828	28,151
スワップ取引	96,882,331	1,990,964	95,886,681	1,738,921
その他	1,651,359	23,956	1,641,390	23,379
リスクリザーブ		4,769		

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)
トレーディングに係るもの

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,114,861	531,549	3,260,269	504,947
為替予約取引	1,382,608	45,459	1,825,484	51,217
先物・先渡取引	4,159,619	31,681	2,263,628	25,931
スワップ取引	100,478,296	1,947,584	97,919,266	1,722,750
その他	1,347,130	24,895	1,441,599	24,949
リスクリザーブ		4,444		

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30.75円	22.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	51,301	36,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	51,301	36,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,668,579	1,616,648
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30.56円	22.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	10,197	9,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2018年10月29日開催の取締役会において、2018年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関して次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	19,295百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。